2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　Atlas Technologies株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　9563　URL https://atlstech.com/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　山本　浩司
問合せ先責任者　(役職名)　コーポレート本部執行役員　(氏名)　高橋　みのり (TEL) 03-6821-1612
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,744	6.2	117	―	127	―	95	―
2025年12月期第３四半期	1,643	4.1	△81	―	△72	―	△70	―

(注) 包括利益 2026年12月期第３四半期　91百万円(　―%)　2025年12月期第３四半期　△71百万円(　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	12.92	12.91
2025年12月期第３四半期	△9.53	―

(注) 2025年12月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの１株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,916	1,650	86.1
2025年12月期	1,944	1,677	86.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第３四半期　1,650百万円　2025年12月期　1,677百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	5.2	100	990.6	100	358.3	70	210.4	9.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	7,059,923株	2025年12月期	7,430,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	―株	2025年12月期	77株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	7,368,933株	2025年12月期３Ｑ	7,378,714株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績の予想に関する注意事項等については添付資料２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 4
四半期連結損益計算書 …… 4
第３四半期連結累計期間 …… 4
四半期連結包括利益計算書 …… 5
第３四半期連結累計期間 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（重要な後発事象） …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、金融市場における急激な相場変動や国内金利の上昇傾向に加え、円安の長期化等に伴うエネルギー・原材料価格の高止まりが継続し、企業のコスト負担増や生活者の節約志向も続いております。加えて、国内企業を標的としたサイバー攻撃の頻発による経済活動への影響や、中東情勢をはじめとする地政学リスクといった不確実性も重なり、先行きについては引き続き慎重な見極めが求められる局面となっております。

国内DXコンサルティングサービスを取り巻く環境においては、国内コンサルティング市場規模が2028年には１兆1,714億円（出典：IDC「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2024年から2028年（2024年）」）、国内DX市場規模も2030年には８兆350億円（出典：富士キメラ総研「2024デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）にまで拡大し、今後も中期的に右肩上がりで成長が続くものと予想されております。また、海外においても同様に経営戦略及びIT関連のコンサルティング需要が中期的に高まっていくことが見込まれます。

当社グループが事業を展開する決済・金融業界においては、事業環境の変化に対応した新たな付加価値創出とDX推進の動きが継続しております。特にAIを活用したイノベーションの実現やシステムモダナイゼーションが活発化する一方で、セキュリティリスクへの対応を両輪かつ効率的に追求することも求められ、それらに対するコンサルティング需要は底堅く続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは顧客のニーズを的確に見極め、既存の決済・金融領域での受注深耕を進めるとともに、銀行・保険・証券・PMO・ITリスク・セキュリティといった拡大領域においても新規顧客の獲得を進めました。これらの施策による売上高の伸長及びコストコントロールの徹底により、前年同期から大幅に業績を改善し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の各段階利益において黒字転換しております。

以上の結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間の売上高は1,744,938千円（前年同期比6.2％増）、営業利益は117,292千円（前年同期は営業損失81,181千円）、経常利益は127,093千円（前年同期は経常損失72,804千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95,252千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失70,368千円）となりました。

なお、当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より27,603千円減少し、1,916,533千円となりました。これは主に、有価証券が99,739千円、仕掛品が4,960千円、投資有価証券が396,273千円、繰延税金資産が3,408千円増加したものの、現金及び預金が409,710千円、売掛金が129,392千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より199千円減少し、266,031千円となりました。これは主に、未払金が7,218千円、未払法人税等が16,495千円、賞与引当金が12,100千円、役員賞与引当金が6,750千円増加したものの、買掛金が2,883千円、前受金が413千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より27,404千円減少し、1,650,502千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により95,252千円増加したものの、自己株式の取得及び消却により118,801千円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2026年８月14日に公表いたしました「2026年12月期　第２四半期（中間期）決算短信［日本基準］（連結）」の業績予想から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,403	1,102,693
売掛金	366,643	237,251
有価証券	―	99,739
仕掛品	―	4,960
その他	26,160	33,303
流動資産合計	1,905,208	1,477,947
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	155	11
有形固定資産合計	155	11
投資その他の資産		
投資有価証券	―	396,273
繰延税金資産	16,455	19,863
その他	22,316	22,436
投資その他の資産合計	38,772	438,574
固定資産合計	38,928	438,585
資産合計	1,944,137	1,916,533
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,745	127,862
未払金	21,123	28,341
前受金	413	―
未払法人税等	19,715	36,211
賞与引当金	7,199	19,299
役員賞与引当金	―	6,750
その他	87,033	47,566
流動負債合計	266,230	266,031
負債合計	266,230	266,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	682,950	682,950
資本剰余金	672,950	672,950
利益剰余金	306,764	283,214
自己株式	△31	―
株主資本合計	1,662,632	1,639,114
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,273	11,387
その他の包括利益累計額合計	15,273	11,387
純資産合計	1,677,906	1,650,502
負債純資産合計	1,944,137	1,916,533

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,643,068	1,744,938
売上原価	1,278,485	1,284,564
売上総利益	364,583	460,373
販売費及び一般管理費	445,764	343,080
営業利益又は営業損失（△）	△81,181	117,292
営業外収益		
受取利息	2,082	4,899
有価証券利息	－	1,364
為替差益	－	3,650
債務免除益	10,315	－
雑収入	703	550
営業外収益合計	13,101	10,466
営業外費用		
支払利息	0	－
為替差損	4,603	－
支払手数料	－	356
消費税差額	110	309
雑損失	10	－
営業外費用合計	4,724	665
経常利益又は経常損失（△）	△72,804	127,093
特別利益		
固定資産売却益	－	160
特別利益合計	－	160
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△72,804	127,254
法人税、住民税及び事業税	2,089	35,410
法人税等調整額	△4,525	△3,408
法人税等合計	△2,436	32,001
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△70,368	95,252
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△70,368	95,252

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△70,368	95,252
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△859	△3,886
その他の包括利益合計	△859	△3,886
四半期包括利益	△71,227	91,365
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,227	91,365

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	229千円	116千円

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式370,000株の取得を行いました。この結果、当第３四半期連結会計期間において、自己株式が118,770千円増加しました。

また、同取締役会決議に基づき、取得した自己株式の全数及び既に所有していた自己株式77株について、2026年８月31日付で消却を実施しました。この結果、当第３四半期連結会計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ118,801千円減少しました。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。